

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 地域スポーツ課 スポーツ交流係 電話番号：058-272-1111(内2618)

E-mail : c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 25,663 千円 (前年度予算額： 25,727 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,727	25,727	0	0	0	0	0	0	0
要求額	25,663	25,663	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国は、ナショナルトレーニングセンター（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、各地の既存施設を、ナショナルトレーニングセンター（N T C）競技別強化拠点に指定している。

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは、平成20年より文部科学省から「N T C競技別強化拠点」の指定を受けている。

(2) 事業内容

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、公益財団法人日本オリンピック委員会（J O C）及び公益財団法人日本パラリンピック委員会（J P C）に加盟する中央競技団体（N F）の強化指定選手のトレーニング環境を整備し、医・科学サポートを実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	1,668	外部講師謝金
旅費	2,664	外部講師費用弁償、関係団体との連絡調整等
消耗品費	313	事務消耗品等
会議費	13	会議開催に係る委員への飲料提供
印刷製本費	950	パンフレット冊子の増刷
修繕料	1,000	トレーニング機器修繕料
役務費	68	看板制作・設置
委託料	7,394	NTC医・科学サポート業務委託等
使用料	1,502	御嶽渦河高地トレーニングセンター等施設使用料
備品購入費	10,091	トレーニング機器購入費
合計	25,663	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

平成25年3月に施行された「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」や平成27年3月に策定した「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業であり、今後も事業を継続する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。
国内のトップアスリート、日本代表チームの合宿誘致を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①エリア利用者 数	21, 215人	23, 528人	30, 000人	30, 000人	30, 000人	78. 4%

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	トレーニング環境の整備、医・科学サポート等を継続して行うことで、中央競技団体の継続利用につながり、陸上団体のみではなく、パラカヌーやスキー、ホッケーの利用もあり、利用者の幅も広がっている。合宿直前に新型コロナウイルス感染症になる選手や合宿全体のキャンセル、人数削減等により利用人数が伸び悩んだ。
	指標① 目標：30, 000人 実績： 21, 454人 達成率： 71. 5%
令 和 5 年 度	トレーニング環境の整備、医・科学サポート等を継続して行うことで、中央競技団体の継続利用につながり、陸上団体のみではなく、トランポリンやスキー、格闘技チームの利用もあり、利用者の幅も広がっている。新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されたことにより、利用人数が増加した。
	指標① 目標：30, 000人 実績： 21, 809人 達成率： 72. 7%
令 和 6 年 度	トレーニング環境の整備、医・科学サポート等を継続して行うことで、中央競技団体の継続利用につながり、陸上団体のみではなく、デフビーチバレー、フェンシング、自転車ロードレース競技チームの利用もあり、利用者の幅も広がっている。エリア利用者数は令和5年度から1, 719人増加し、新型コロナウイルス感染症蔓延による落ち込みから順調に回復している。
	指標① 目標：30, 000人 実績： 23, 528人 達成率： 78. 4%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	エリア利用者数は増加傾向にあるほか、トランポリンや自転車競技など陸上競技以外の競技団体の利用も増加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業内容について JOC や外部有識者との間で年数回打ち合わせを実施し、NF の強化活動を適切に支援できるよう事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

様々な競技団体の強化活動に対応できるよう設備の充実を図るなど、環境整備が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
東京2020オリンピック・パラリンピック以降の国際大会に向けて、国内トップレベルの選手が強化を図る拠点施設として利用し続けてもらうことが、高地トレーニングエリアのブランド価値の向上に繋がるため、国内随一のトレーニング環境を引き続き整備していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	